

初の都市鉄道が開業＝着工から10年ーハノイ  
21年の電子商取引、118億ドルを超える見込み＝専門家予想  
WTO加盟後、貿易が大幅拡大＝17のFTAが締結または交渉中  
ホーチミン市ーカントー間の高速鉄道計画に期待＝地域間の発展を後押し  
台湾からの投資に期待＝特に製造、電子機器、半導体の分野で一クアンニン省  
風力発電に対するFIT期限延長は「筋が通らない」＝ジエン商工相  
25年までの非現金決済開発プロジェクト承認＝現金関連のコスト削減など目的  
ピンファスト、米カリフォルニアでの事業で2050万ドル税額控除  
PVガス、初の時価総額100億ドル超え  
独クルツ、ベトナムに薄膜工場建設へ＝ベカメックスVSIPビンディン工業団地に  
デンマーク企業、アンザン省に縫製工場建設  
スーパーや食品サプライヤー、割引キャンペーン続々＝消費刺激でーホーチミン市  
ベトナム北部の洪水リスク管理能力強化に2610万ユーロ支援＝EUとフランス  
ベトナムのワクチンパスポート、4カ国が承認＝米、英、日本、ベラルーシ  
労働者の70～75%、仕事に復帰＝ズン労働相  
インド製の新型コロナワクチン、緊急使用を承認＝9種目  
新型コロナワクチン接種、9千万回分超え＝2回完了は3千万人弱  
新型コロナ感染者、工業団地のある区郡で増加＝ホーチミン市  
工業団地に新型コロナ軽症患者向け治療施設＝ホーチミン市で3カ所

～経済・投資・開発～

## 初の都市鉄道が開業＝着工から10年ーハノイ

ハノイで6日、国内初となる都市鉄道が開業した。市街地のドンダー区カットリンと郊外のハドン区を結ぶ2A号線で、全長は約13キロ。最高時速80キロで運行する。この日は新しい列車の前で写真を撮る家族連れなどの姿見られた。

2A号線は、中国の政府開発援助(ODA)資金を活用し、2011年に着工したが、用地収用作業の難航などで、たびたび遅延。運行開始まで約10年かかった。

ハノイ市当局は6日から15日間、運賃を無料とし、市民に新しい交通手段に親しんでもらうとしている。車両は1編成4両で、900人超を輸送できる。初乗り運賃は8000ドン(約40円)、1

日券は3万ドン、1カ月定期は20万ドンとなっている。

総投資額は、作業の遅れと設計変更などにより、当初の予定額5億5000万ドルを大きく上回る9億ドル(約1000億円)弱に達した。

ハノイは、人口が900万人規模で、路上を日々走行するバイクの数は2008年の200万台から20年には570万台に増え、自動車も同18万5000台から70万台に急増。公共交通機関の開発は交通渋滞の緩和とハノイの大気汚染軽減にも寄与すると期待されている。(ラオドン電子版など)

## 21年の電子商取引、118億ドルを超える見込み＝専門家予想

ベトナムの2020年の電子商取引(EC)売上高は前年比18%増加し、118億ドル(約1兆3401億円)となった。専門家は、「テクフェスト・ベトナム2021」の枠組みで開催されたベトナムのデジタル経済の将来に関するワークショップで、21年のベトナムEC市場の売上高が前年を上回るとの予想を示した。

ECサイト「VOSO」のEC部門責任者のグエン・ティ・タイン・トゥイ氏は、ベトナムのEC市場は東南アジアで最も急成長していると述べた。EC市場は新型コロナウイルスの流行が抑制された後も活況が続き、新しい消費者動向を生み出すと予想される。ECプラットフォームを介したオンライン購入の需要はコロナが発生して以降、急激に増加している。

これまでに、ベトナムの人口の70%以上がインターネットを利用し、消費者の約50%がオンラインショッピングを試みており、その53%が電子財布とオンライン決済を使用している。トゥイ氏は、消費者の習慣はコロナ禍の間に完全に変わり、買い物行動を減らした代わりに主要な品目に的を絞り、ベトナム製品に関心を持ったと述べた。

ベトナム物流企業協会の技術革新部門の責任者、チャン・チー・ズン氏は、買い物習慣の変化はECの発展に絶好のチャンスを創出したと指摘した。ただ、ベトナムのECにはオンラインで製品を購入する際の消費者信頼度、配達と支払いの形式、情報セキュリティ、輸送インフラなど、依然として多くの課題がある。

ベトナムポストのECビジネス部門の責任者、レ・ティ・マイ・アイン氏は、市場の急成長は今後も続くと言った。ただ、ECロジスティクス企業のIT導入率は低い。現在、商品の追跡・監視・配送・倉庫システムに関連する基本的な情報技術を導入している企業は約11%にすぎない。また、ECロジスティクスの法的枠組みが欠如しているという課題もある。(国営ベトナム通信など)

## WTO加盟後、貿易が大幅拡大＝17のFTAが締結または交渉中

商工省によると、ベトナムは2007年1月に世界貿易機関(WTO)の加盟国となって以降、貿易が大きく拡大した。現在までに17の自由貿易協定(FTA)が締結または交渉中で、ベトナムは国内総生産(GDP)に対する貿易の比率が200%という非常に開かれた経済国となった。

外国貿易庁(商工省)によれば、ベトナム企業には新市場への参入と輸出を推進する優位

性がある。輸出品も変化しており、付加価値製品やハイテク製品などの割合が増加している。貿易額は2006年の847億ドルから20年には5453億ドルに拡大。21年は1～10月で5373億1000万ドルとなった。

特に、貿易収支は16年の17億7000万ドル黒字から毎年記録を更新し、20年は190億ドルの黒字を確保。このうち、加工工業製品の輸出額の割合が16年の80.3%から20年は85.2%に拡大した。また、輸出額10億ドルを超える品目数は16年の28から20年は31に増加した。さらに、自由貿易協定の活用は、輸出の急速かつ持続可能な発展にも寄与し、一つあるいは複数の市場への依存を徐々に減らしている。

商工省のチャン・クオック・カイン次官は、WTOの報告書を引用し、世界で最も貿易額が多い50カ国のうち、ベトナムは2009年の39位から19年は23位に上昇したと指摘。ベトナムがWTOに加盟し、合意事項を厳格に実施した結果だと強調した。FTAは、ベトナムがより多くの外国直接投資(FDI)を呼び込むのにも寄与した。FDI企業は、ベトナム企業よりもFTAの利点をうまく活用している。

ただ、輸出の伸びは急速だが堅調ではなく、非常にせい弱だと指摘されている。輸出が急増し、輸出品が多い製品は、農業、水産業、鉱物のように生産性や面積、開発能力の面で依然として限界があるか、繊維、皮革、履物のように技術や原材料を輸入に依存している。ベトナムの輸出品に対する貿易救済調査事案も増えている。

商工省の多国間貿易政策局のゴー・チュン・カイン副局長は、FTAがもたらす機会を企業が迅速かつ効果的に活用できるよう支援するため、国内企業のFTAに対する認識を高めるため対話を継続すると述べた。

カイン次官は、ベトナムは持続可能な成長と経済発展を後押しするため貿易政策を引き続き推進すると言明。既存の国際的コミットメントとFTAを効果的に実施するとともに、新たなFTA交渉を促進する潜在的なパートナーを探し、それによって今後の貿易関係の拡大に寄与すると述べた。(ベトナム・ニュース電子版など)

### **ホーチミン市－カントー間の高速鉄道計画に期待＝地域間の発展を後押し**

ベトナム南部で計画されているホーチミン市－カントー市間の高速鉄道プロジェクトに対し、早期建設が地域間の開発を後押しすると期待されている。

カントーが位置するメコンデルタ地域の旅客および貨物輸送は陸路が中心で、水路および航空輸送は非常に少ない。一方で、この地域に新たに建設される道路は他の多くの地域に比べ極めて少ない。大量輸送の手段がなく、農産物や水産物の物流コストが増大している。ベトナムの平均物流コストは国内総生産(GDP)の約20%に相当し、世界平均の約11%の2倍近い。

メコンデルタ地域で大量輸送手段を開発することは、物流コストを削減し、ベトナム製品の競争力向上に寄与するとみられている。複数の経済専門家によれば、同高速鉄道が完成すればベトナムの主力輸出品の一つである農産物の物流コスト問題が解決するため、同プロジェク

トは最優先事項とならなければならない。

ホーチミン市ーカントー間の高速鉄道は、貨物輸送が時速120キロ、旅客輸送は同200キロで設計される。これにより、カントーおよび周辺地域の人々はホーチミン市に日帰りです仕事に行くようになり、ホーチミン市の人口削減にもつながる可能性がある。最大の問題は約100億ドルと推定される多額の資金だという。

運輸省が先ごろ承認した設計によると、路線はホーチミン市ーチュルオンーカントー高速道とほとんど平行に走る全長135キロ。ホーチミン市、ロンアン省、ティエンザン省、カントー市を通過する。始発駅はホーチミン市ビンチャイン郡のタンキエン駅、終点駅はカントー市のカイクイ港の近くとなる。(ベトナム・ニュース電子版など)

### 台湾からの投資に期待＝特に製造、電子機器、半導体の分野でクアンニン省

クアンニン省人民委員会のグエン・トゥオン・バン委員長は、9日にオンラインで行われた投資促進会議で、省は常に工業団地での加工、製造、電子機器、半導体の分野で台湾からの投資に期待しており、投資家に好適な条件を提供していると述べた。

台北経済文化代表処のベトナム・ハノイ事務所の関係者は、クアンニン省の投資環境、特に交通インフラシステムを称賛。同省はベトナムの省市別の競争力指数(PCI)で4年連続1位となり、省当局は投資家支援に率先して取り組んでいると指摘し、台湾企業が投資すべき地域だと述べた。

クアンニン省には16の工業団地、三つの国境ゲート経済区、二つの沿岸経済区があり、質の高い人材と熟練労働者が揃っている。2020年、職業訓練を受けた労働者の割合は推定85%で、全国平均の約65%をはるかに上回った。

台湾企業はベトナムで2800件以上(350億ドル超)の投資プロジェクトを実施しており、国・地域別4位となっている。クアンニン省では10件(1億3848万ドル)のプロジェクトがある。(国営ベトナム通信など)

## ～政治・政策～

### 風力発電に対するFIT期限延長は「筋が通らない」＝ジエン商工相

グエン・ホン・ジエン商工相は9日、国会の社会経済問題に関する会議で、10月31日に期限を迎えた風力発電所に対する固定価格買い取り制度(FIT)の適用期限を延長することは不公平であり、筋が通らないと述べた。

会議では、多くの議員が、投資を奨励するためFITの適用期限を延長するよう商工省に求めた。しかし、ジエン商工相は、期限付き政策の原則に反すると指摘。期限内に施設を建設した投資家にとって不公平になるとの認識を示した。また、風力発電所で使用される資材や設備の価格がインセンティブ発表後から下がっており、今後さらに下がるだろうと述べ、期限が延

長されれば法的な影響が生じ、政府や電力利用者に損害を与える可能性があるとした。

11月1日より前に商業運転を開始したプラントには、洋上発電に対して1キロワット時あたり9.8セント、陸上発電には8.5セントの買い取り価格が20年間適用される。国有ベトナム電力公社によれば、10月31日までの期限内に84カ所(計3980メガワット)の風力発電所が商業運転を開始した。(VNエクスプレスなど)

## 25年までの非現金決済開発プロジェクト承認＝現金関連のコスト削減など目的

レ・ミン・カイ副首相は、2021～25年キャッシュレス決済開発プロジェクトの承認決定に署名した。高度成長する経済において非現金決済のポジティブな変化を生み出す▽非現金決済を都市部の人々の習慣に変え、徐々に地方や遠隔地、山岳地帯に広げる▽現金に関連する社会的コストの削減－を目的とする。

目標としては、▽2025年までに非現金決済額を国内総生産(GDP)の25倍▽電子商取引(eコマース)における非現金結佐の割合50%▽15歳以上の80%が銀行やその他の認可された機関に取引口座を所有▽非現金決済取引の件数と金額の平均伸び率を年20～25%▽携帯電話を介した取引件数の伸び率が年50～80%、取引額は年80～100%▽インターネットを介した取引件数および金額の伸び率は年35～40%▽電子商取引チャネルを介した非現金決済を使用する個人および組織の割合40%－と設定した。

公共サービスに関しては、都市部の教育機関の大半がキャッシュレスによる授業料の納付を受け入れ、大学や短大は国家公共サービスポータルで学費を徴収することを期待。都市部の医療機関の60%が非現金決済を受け付け、年金受給者の60%、社会保障・失業手当の受給者が現金以外の方法で支払いを受けることを目指す。(国営ベトナム通信など)

～企業～

## ビンファスト、米カリフォルニアでの事業で2050万ドル税額控除

複合企業ビングループの自動車子会社ビンファストは5日、米カリフォルニア州の経済促進知事室(GO—Biz)から2050万ドル(約23億3000万円)の税額控除を取得したと発表した。

ビンファストは、2億ドルを投じてカリフォルニア州に米国子会社を設立し、少なくとも1065人のフルタイムの雇用を創出すると約束した。

付与される金額は「カリフォルニア州投資税額控除(CCTC)」から支給される。CCTCは、カリフォルニア州に拠点を設置したい、あるいは同州で成長したい企業が利用できる税控除で、雇用や投資額など、カリフォルニア州の経済や雇用にどれほどの利点があるか、12の審査基準で評価される。年間1億8000万ドルの予算がある。

ビンファストは先ごろ、11月19日～28日にカリフォルニア州で開催されるロサンゼルス自動車ショーで電気自動車のスポーツタイプ多目的車(SUV)「VFe35」「VFe36」を発表する計画を明らかにした。予約注文は2022年上半期からの開始を予定している。(国営ベトナム通信など)

## **PVガス、初の時価総額100億ドル超え**

国有石油会社ペトロベトナム傘下のペトロベトナムガス(PVガス)は11月、時価総額が初めて100億ドル(約1兆1287億円)を超えた。他に、ビンホームズ、ビンググループ、ベトコムバンク、ホアファットグループの4社も100億ドルを超えた。

ホーチミン市証券取引所(HoSE)の統計によれば、10月下旬時点で、上場企業の時価総額は前月比9.1%増の5600兆ドン(約27兆8900億円)超となった。これは、2020年の国内総生産(GDP)の約89%に相当する。また、時価総額10億ドルを超える企業は45社で、9月より15%増加した。

PVガスの株価は、年初から48%上昇。10月に1株当たり12万5000ドンと最高値を記録し、時価総額は238兆2800億ドンに拡大した。今月8日の株価終値は同12万3000ドンだった。

同社は今年初め、9年連続で米系経済誌フォーブス・ベトナムが選ぶベトナム優良上場企業50社に選ばれた。フォーブス・ベトナムは、これらの50社は新型コロナウイルスが流行する中でもビジネスチャンスを探し、成果をあげ、国の経済発展に寄与したと評価した。

PVガスは今年9月、米電力大手AESと合弁会社ソンミー液化天然ガス(LNG)港倉庫の設立および運営に関する契約を交わした。AESは、米フォーチュン誌が米企業の収益上位500社をランキングした「フォーチュン500」や世界有数の電力会社の一つに選ばれた企業で、ベトナムではクアンニン省で1150メガワット(MW)のモンズオン第2石炭火力発電所事業を実施している。(国営ベトナム通信など)

## **独クルツ、ベトナムに薄膜工場建設へ＝ベカメックスVSIPビンディン工業団地に**

ドイツのクルツ・グループは、ベトナム・ビンディン省のベカメックスVSIPビンディン工業団地にコーティングと薄膜製造工場を建設する。投資額は4000万ドル(約45億1600万円)。プロジェクトの面積は12ヘクタールで、工場の設備容量は年1500万平方メートル。2023年第2四半期の稼働を予定している。

クルツは8日、ビンディン省人民委員会から投資承認証を付与された。これは、同工業団地で認可された最初のプロジェクトであり、ビンディン省では今年4件目の外国直接投資(FDI)プロジェクトとなった。省人民委員会のグエン・フィー・ロン委員長は、同プロジェクトの重要性を強調し、ビンディン省やベカメックスVSIPビンディン工業団地への投資の呼び水になると指摘した。

ベカメックスVSIPビンディン社とクルツ・グループは2020年12月に投資協力文書に署名した。ベカメックス社は、新型コロナウイルス流行で引き起こされた困難を乗り越えて用地収用と

インフラ整備を完了し、スケジュール通りに用地をクルツへ引き渡した。

ベカメックスVSIPビンディンは、ニョンホイ経済区の第7区画の1425ヘクタールで2020年に建設がスタートした。工業団地と都市区、商業サービス区で構成される。(ベトナム・インベストメント・レビュー電子版など)

### デンマーク企業、アンザン省に縫製工場建設

デンマーク企業のスペクター・リアル・エステートは6日、ベトナム・メコンデルタ地域のアンザン省で縫製工場の建設を開始した。総投資額は2530億ドン(約12億6000万円)。工場はチャウタイン県ビンホア工業団地内の3万8000平方メートル超に建設される。

工場の生産能力は年間200万製品。2024年1月の稼働を予定し、1200人超の雇用創出が見込まれる。

アンザン省経済区管理委員会のグエン・タイン・クオン委員長は、このプロジェクトは投資家に多くの利益をもたらすだけでなく、アンザン省の工業生産と輸出額を引き上げ、省の社会経済の発展も後押しすると期待した。

スペクター・リアル・エステートは欧州、北米、日本向けに輸出するアウトドア・スポーツ衣料を専門に製造する。アンザン省の新工場は、タイビン省およびナムディン省に続くベトナム3カ所目の工場となる。(ベトナム・ニュース電子版など)

～社会～

### スーパーや食品サプライヤー、割引キャンペーン続々＝消費刺激で一ホーチミン市

ホーチミン市のスーパーマーケットや食品サプライヤーは、新型コロナウイルス対策の社会的距離措置で数カ月間低迷した消費需要を刺激するため、続々と割引キャンペーンを展開している。

ゴープップ区のコープマートは、1リットル入り的大豆油を食料品店より17%安い3万5000ドンに引き下げた。同社の関係者は、これは1万1000点以上の必需品を対象にした最大47%の割引プログラムの一部であり、週末には牛乳や炭酸飲料、台所用品を最大50%引き下げると述べた。他の小売チェーンのバックホアサインやビックCなども5～50%の割引を行っている。

一方、ブタ肉の加工業者ピッサンは新鮮肉を含む自社製品を5～20%割引。鶏卵業者のバーフアンは3万7000ドンの卵の大袋を購入した客に小袋をサービスしている。同社のファム・ティ・フアン会長は、これは同社の過去最大のプロモーションだと語った。

各社は、来年2月のテト(旧正月)年末に高まる需要への準備も進めている。ピッサンは現在、生産強化に向けて300人の臨時スタッフを募集している。生鮮食品を昨年より8%増やす計画

だという。バーファンも鶏卵の生産量を50%増やし、1日あたり150万個にすることを計画している。(VNエクスプレスなど)

## ～外交・ODA 関係～

### ベトナム北部の洪水リスク管理能力強化に2610万ユーロ支援＝EUとフランス

フランス開発庁(AFD)のバートランド・ウォルケナー(Bertrand Walckenaer)副総裁とベトナムのディン・トアン・タン駐仏大使は3日、ベトナム北部ディエンビエン省ディエンビエンフー市の洪水リスク管理能力強化に総額2610万ユーロ(約34億3000万円)を支援する2件の協定に署名した。

調印式は、ベトナムのファム・ミン・チン首相のフランス公式訪問に際してパリで行われた。在ベトナム仏大使館のプレスリリースによれば、1件はインフラ整備に対するAFDからの2465万ユーロ融資、もう1件は欧州連合(EU)が資金提供する水・天然資源管理基金(WARM)を通じた技術支援のための150万ユーロの無償援助。

気候変動は、ディエンビエンフー市の豪雨や洪水などの頻度と度合を増大させており、頻繁にナムロム川の洪水に見舞われている。

プロジェクトは2022～26年の5年間実施され、気候変動の影響、特にナムロム川の洪水に対応するためのディエンビエンフー市の適応力の向上を図る。川岸の浸食や都市洪水の低減、川沿いの住民の生活改善が期待される。この目標を達成する為、ナムロム川沿いに堤防など灌がい施設を建設し、洪水時期に河川の貯水容量を増やすために市が環境にやさしい工学技術で自然技術を適用するのを支援する。

WARMを通じたEUの支援は技術支援も提供される。複数災害のリスク管理における地元の関係者の能力強化を目指すもので、ハザードマップや脆弱性マップの作成、都市開発戦略の推進が含まれる。(VNエクスプレスなど)

## ～統計・数字～

### 労働者の70～75%、仕事に復帰＝ズン労働相

ダオ・ゴック・ズン労働・傷病軍人・社会事業相によると、新型コロナウイルス対策の社会的距離措置が解除されて1カ月が経ち、企業や労働者の70～75%が仕事に復帰した。一部には、90%に達する地域もあるという。

ズン労働相は、3日に行われたベトナム労働市場の回生をテーマとする会議で、新型コロナ



流行の影響を受けた人に対する地方自治体の積極的な支援策を称賛。迅速で効果的な政策が労働者維持に役立っていると強調した。同労働相によれば、引き続き新型コロナの流行状況が安定的に抑制され、ワクチン接種が加速されれば、労働市場は2022年第1四半期の終わりまたは第2四半期の初めまでに「コロナ前」の水準に回復する可能性がある。

ズン労働相は会議で、地方当局に対し、帰省した労働者を受け入れ、地元に残りたい人に対する雇用創出のための適切な政策を導入するよう要請した。また、企業は労働者と常に連絡を取り合い、仕事が中断されたままの人をサポートすることで、労働者の維持を図るべきだと提案した。(ニャンザン電子版など)

## ～新型コロナ関連～

### ベトナムのワクチンパスポート、4カ国が承認＝米、英、日本、ベラルーシ

外務省のファム・トゥ・ハン報道官は4日の記者会見で、米国、英国、日本、ベラルーシの4カ国がベトナムのワクチンパスポート(新型コロナウイルスワクチンを接種済みと公的に証明する書類)を正式に承認したと述べた。インドは原則的に合意した。中国や韓国、東南アジア諸国連合と欧州連合(EU)諸国は、ベトナムが一定のワクチンパスポート・テンプレートを作成するのを待っているという。

ハン報道官によれば、外務省は現在、約80カ国・地域とワクチンパスポートの相互承認の加速について協議している。これまでに、ベトナムはアルゼンチン、オーストラリア、カンボジア、中国、フランス、ドイツ、インド、日本、ラオス、ロシア、韓国、台湾、米国など、72カ国・地域のワクチン証明書を一時的に承認しており、これらの国から到着した人は、2回のワクチン接種を完了または感染から回復した人に対する保健省のガイドラインに沿って隔離期間を7日に短縮できる。

ベトナムは、保健省、世界保健機関(WHO)、米国の疾病対策センター(CDC)、欧州医薬品庁が承認したすべての種類のワクチンを認めている。ワクチンパスポートのテンプレートは、デジタルとハードコピーの両方で発行する必要がある、発行国・地域は高い安全指標を持ち、ワクチン接種率が高い必要がある。(VNエクスプレスなど)

### インド製の新型コロナワクチン、緊急使用を承認＝9種目

保健省は10日、インドの製薬会社バーラト・バイオテックが開発した新型コロナウイルスワクチン「コバクシン」の緊急使用を承認した。これにより、ベトナムで使用可能となった新型コロナウイルスワクチンは9種類となった。

世界保健機関(WHO)は3日、コバクシンの緊急使用を承認した。WHOの予防接種に関する戦略的諮問委員会(SAGE)によれば、同ワクチンは18歳以上に対し、1回目の接種から

4週間空けて2回目を接種することが推奨される。78%の有効性がある。摂氏2～8度での保管が可能で、低温保存設備の確保が難しい低・中所得国での使用に適している。

現時点で、ベトナムの同ワクチンに対する発注や契約に関しては公表されていない。

ベトナムではこれまでに、▽英アストラゼネカ製▽ロシア製スプートニクV▽米ジョンソン・エンド・ジョンソン製▽米モデルナ製▽米ファイザー製▽中国医薬集団(シノファーム)製▽アラブ首長国連邦(UAE)製ハヤットボックス▽キューバ製アブダラーの計8種の新型コロナワクチン使用が承認されている。

ベトナムでのコロナワクチン接種状況は、現在までに9220万回分が接種され、3030万人が2回の接種を終えた。9日時点でホーチミン市やクアンニン省など12省市で12～17歳に対するファイザー製の使用が始まった。すでに約100万回分が接種された。(ベトナム・ニュース電子版など)

### **新型コロナワクチン接種、9千万回分超え=2回完了は3千万人弱**

新型コロナウイルスワクチンに関する国家情報ポータルの8日のデータによると、ベトナム全土でこれまでに9080万3650回分超の新型コロナワクチンが接種された。これにより、6100万人以上が少なくとも1回の接種を受け、2900万人以上は2回の接種を完了した。7日には100万回分以上の接種が行われた。

これまでに、18歳以上の83%超が少なくとも1回のワクチンを接種し、40%は2回の接種を終えた。このうち、ハノイ、ダナン、ホーチミン市、バクニン省、ドンナイ省など13省市は少なくとも1回のワクチン接種率が95%を超え、ハノイやホーチミン市など12省市では2回の接種を終えた人の割合が50%を超えた。

12～17歳へのワクチン接種は、ホーチミン市とビンズオン、ニンビン、ソクチャン、ドンナイ、クアンニン、キエンザン各省で始まっている。これまでに約85万回分が接種されたが、すべて安全に行われ、接種後の重篤な反応が報告された例はない。ホーチミン市など一部の地域は12歳未満への接種を提案している。ただ、これについては、専門家が慎重な検討を促している。

保健省のチャン・バン・トゥアン次官によると、新型コロナワクチンの接種は進んでいるが、実施方法や接種データの正確性などに課題や不備がある。同省は、接種をより効果的に進めるため、公安省と情報通信省に対し、ワクチン接種の管理における情報技術の応用で保健省をサポートし、密接に連携するよう要請した。

また、省市人民委員会には、地元の保健局、情報通信局、警察にワクチン接種率を効果的に引き上げるための指導が求められた。情報通信省は、新型コロナワクチン管理プラットフォームでのワクチン接種データを共有する責任を負った。(ベトナム・ニュース電子版など)

### **新型コロナ感染者、工業団地のある区郡で増加=ホーチミン市**

ホーチミン市保健局によると、同市の新型コロナウイルス感染者は工業団地のある区・郡で

増えている。同局は、多くの工業団地がある12区、ニャーベー郡、ビンチャイン郡で感染対策を強化した。

12区は、12区病院の管理による10の移動診療所を立ち上げた。同区は、10月23日以降に8000人超の感染者を確認。このうちの1200人が、タントイヒエップ工業団地の労働者を中心にタントイヒエップ地区で発生した。市保健局は各関係機関に対し、ホーチミン市工業区・輸出加工区管理委員会(HEPZA)と協力してタントイヒエップ工業団地内に移動式診療所と隔離施設を設置するよう要請した。各機関は、2回のワクチン接種を終わっていない人に地区の医療センターでワクチンを接種するように促しており、現在、18歳以上の95%が2回のワクチン接種を終えた。

ビンチャイン郡では、10月初めから6201人の新型コロナ感染が報告された。このうち、多くの工業団地があるファムバンハイ村など3村で最も多くの感染者が見つかり、大半が工場労働者向けの安い宿泊施設(下宿)に住む労働者だった。

ニャーベー郡では、10月1日から11月4日までに2551人の感染を確認。その多くがヒエップフオック、ロンハウ両工業団地の労働者と下宿滞在者だった。同郡には現在、軍の医療部隊が管理する七つの移動診療所が設置されている。ホーチミン市保健局のグエン・ホアイ・ナム副局長は、ニャーベー郡は多くの工業団地と港湾があるため、コロナ感染リスクが高いと指摘。工業団地のある区郡ではニャーベー郡と同様のリスクに直面していると述べた。

ナム副局長は各区郡の当局に対し、工業団地と下宿の感染対策を確実なものとするよう要請した。(ベトナム・ニュース電子版など)

### **工業団地に新型コロナ軽症患者向け治療施設＝ホーチミン市で3カ所**

ホーチミン市の工業団地で、新型コロナウイルス感染の軽症患者向け治療施設が計3カ所、まもなく稼働する。サイゴン・ハイテクパーク(SHTP)管理委員会のレ・ビック・ロアン副委員長は3日、SHTPに設置された最初の施設(100床)が週末に稼働すると述べた。テレビや洗濯機、運動エリアがあり、患者が生活しやすい環境となっている。すべての設備と運用コストは、医療機関およびSHTPで活動している企業が賄う。

二つ目の施設は、トゥドゥック市のリンチュン第2輸出加工区に設置される。250床あり、設備の設置は完了している。三つ目は250～300床で、クチ郡のドンナム工業団地に設置される。

ホーチミン市輸出加工区・工業団地管理委員会(HEPZA)によると、他にも新型コロナウイルス治療施設を設置する要件を満たす工業団地を調査している。コロナ治療施設の設置は、輸出加工区や工業団地で事業を行う企業がコロナ患者を積極的に治療し、生産チェーンの混乱を回避するのに役立つと期待される。

ホーチミン市で新常態での生産が再開して1カ月。各工業団地の工場では依然として1日平均50人の新規感染者が報告されている。ただ、2回のワクチンを終わっているため、大半が無症状か軽症で、生産活動への影響はほとんどないという。ロアン副委員長によれば、軽症患者も現行規定に沿って隔離しなければならないが、一部の労働者向け下宿は隔離要件を満たし

ていないため、工業団地に新型コロナ治療施設を設置することは必要不可欠だという。(サイ  
ゴン・タイムズ電子版など)